出典：分散型発電新聞 2007年2月5日（月曜日）

分散型エネルギー再生へ

エネルギー政策を問う ⑭

井熊 均 日本総合研究所 創発戦略センター所長

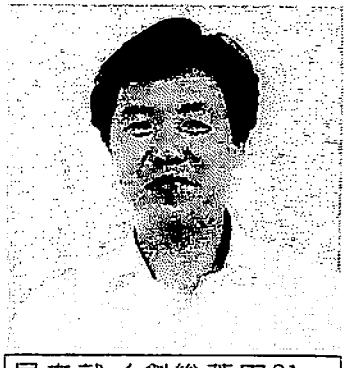
市場の活力は参入の多様性によって生まれる

新たな担い手への期待

既に述べた通り、電力自由化で拓かれた市場に新規参入した事業者の多くは苦戦を強いられ、新エネルギー分野でも、成長性の高い事業者が次々と生まれているとは言いがたい。一方、世界を見渡すと、原油高を背景とした再生可能エネルギーブームで急成長を遂げる事業者が相次ぎ、新規参入も盛んである。

エネルギーは現代社会の欠くべからざる基盤である。産業革命以来、化石燃料に大きく依存してきたこの基盤が変われば、そこに産業再編の大きなうねりが生まれることは間違いない。今日まで繁栄を極めた者が没落し、新たな勢力が台頭することは十分にある、というより至極当然である。それは企業レベルでも国レベルでも起こり得る。

人間は自分自身が乗っている波の大きさになかなか気がつくことはできない。しかし、何十年か経った時、現在は産業革命以来、有数の産業再編の時代と言われているかもしれない。社会の基盤たるエネルギー構造の変革の影響はいかようにも大きくなり得る。



〈いくま・ひとし〉1958年生まれ。81年早稲田大学理工学部卒業、83年早稲田大学大学院理工学研究科修了。同年三菱重工業入社、89年同社退社。90年日本総合研究所入社。現在、同社執行役員、創発戦略センター所長。95年アイエスアイ・ジャパン設立と同時に同社取締役に就任（兼務）、03年イーキュービック設立と同時に同社取締役に就任（兼務）。早稲田大学大学院非常勤講師も務める。

昨今、主としてアジア諸国を対象に、省エネルギーや新エネルギーを軸とした外交が盛んに行われている。確かに、日本は先進国の中で最もエネルギー効率が高い国であるし、電化製品や自動車の性能も極めて高い。

しかし、その多くはエネルギー利用の末端に位置する製品や、化石燃料を利用したエネルギー供給設備の効率性の高さに依存するものであって、日本が新しいエネルギーの時代に向けて最先端を走っている訳ではない。

例えば、ESCOは1990年代後半以降、急速に普及した代表的なエネルギービジネスのモデルだが、それを手がける事業者が高収益を享受しているとは言えない。また、ESCOが生まれたアメリカの企業は、当然のことながら日本企業より長い経験を持っている。

風力発電は、世界で最も普及している再生可能エネルギーだが、日本に立っている風車の技術のほとんどは外国製である。太陽光発電については、日本の生産量は世界の半分近くを占めるが、積極的な優遇策を進めるドイツの急追を受けている。

最も有望視されている石油代替燃料であるバイオエタノールについては、日本は普及が遅れているし、海外の圧倒的な生産力に対抗する手段が見えているとは思えない。省エネルギー時代の自動車の基幹技術と言われているディーゼル車について、日本はヨーロッパ諸国のはるか後塵を拝している。

思いつくことを列挙しただけでも、省エネルギー、新エネルギーの世界で日本が列伍している事実はたくさんある。これに加えて、海外進出に関するノウハウや経験の差によって、中国などの新興市場への進出で遅れをとっている。

確かに、現段階では、日本は世界に誇るエネルギー効率大国であるが、エネルギー構造が転換される中で、その地位は大きな脅威に晒されていると考えるべきだ。過度の期待や楽観主義は、数年後、世界中で新エネルギー市場が本格的に開花した時、取り返しのつかない状況につながりかねない。

新しい市場が生まれる過程で、成長性の高い産業を生み出したいと思うなら、何よりも重要なのは、企業家精神を持った意欲ある事業者を迎え入れる市場を作り出すことである。もちろん、新しい市場の中でも長い事業経験を持つ、既存の有力事業者の役割は重要である。

しかしながら、既存の事業者だけで世界中に広がる市場で優位に立てると考えるのは驕りである。新しい市場は既存事業者と新規事業者の切磋琢磨によって成長するのである。そして、エネルギー産業がどこの国にとっても重要な産業であることが、今後も変わりないのであれば、この時代の転換期に新たな市場作りに出遅れることは、国としての大きな損失である。長らく独占事業を許容してきた日本のエネルギー市場では、こうした認識が特に重要と思われる。

ここまで分散エネルギーの様々なメリットについて述べてきたが、新規参入の拡大という観点で見た場合でも、分散エネルギーの意義は少なくない。

市場から撤退することになったとはいえ、エネサーブが短期間にあれだけ事業規模を拡大することができたのも、分散型エネルギーならではことだ。大規模集中型のビジネスモデルで、同じような成長物語を作り上げることは容易ではないはずだ。

もちろん、全ての分散型エネルギーを無条件に拡大すべきとは言えないが、コージェネレーション、マイクログリッド、自立型再生可能エネルギー等、分散型エネルギーを使った先進的なビジネスモデルは多々考えられる。そのための事業環境整備がなされれば、小規模事業者から大企業まで、様々な形態の事業者が市場参入を図ることができる。

新たな市場の活力は参入の多様性によって生まれることを改めて認識しなければならない。